

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度 of 取組検討）

施策No	312	
施策名	地域医療体制の充実	施策の目的● 必要なときに、安心して医療を受けることができるようにします。
関係課	健康増進課、医療保険課、いきいき高齢課	

1. 進行管理  
(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	かかりつけの医療機関を持っている市民の割合	%	74.0	72.8	70.3	74.1	75.6	77.1	82.0	④現在の想定では目標達成が困難	広報さのやSNSへの掲載や、啓発品（ミラー）の配付などとおして、市民へかかりつけ医の啓発（地域医療総務事務費）を行ったものの、目標値の達成は難しいと考える。各種啓発により、より一層推進する必要がある。
b	市内の医療体制に満足している市民の割合	%	55.0	57.6	56.7	55.1	59.0	59.5	63.0	④現在の想定では目標達成が困難	医療機関に対する行政支援や、医療機関の患者の受け入れ体制により、意識調査の数値は変動すると考えられるが、限られた医療提供体制に対し、目標達成は困難と考えられる。
c											
d											

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。  
①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
1	医療機器等整備支援事業	対象病院等数	箇所			4	0	0	28,300	新たな医療機器の導入により、医療の質の向上、市民へのより安心・安全な医療提供が確立することができた。
4	市民病院等施設整備支援事業	対象施設数	箇所	4	4	5	200,000	200,000	200,000	施設整備を行うことで、市民に対し安心安全の医療サービスを提供した。
14	両毛救急医療圏二次救急医療推進事業	二次救急医療が受けられる安足地域の医療機関数	箇所	4	4	5	16,044	16,190	56,656	市民の医療不安解消のため、「二次救急医療が受けられる医療機関数」の病院数を維持できるよう支援した。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
										特になし

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
7	国民健康保険診療所医薬品衛生材料費	ジェネリック医薬品使用割合(数量ベース)	%	85.7	87.7	93.7	51,310	46,603	44,969	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療を提供できる。
9	国民健康保険診療所医療用消耗器材費	臨床検査等の委託件数	件	7,811	8,189	8,384	8,067	9,293	9,501	地域医療体制を確保し、市民に身近で安心した医療を提供できる。
16	佐野休日歯科診療所運営支援事業	年間診療所開設日数	日	72	73	74	4,000	4,000	4,000	休日における歯科診療の不安を解消するため、診療所開設の運営を支援した。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
・保健センター機能の充実のため、改修箇所や保健センターの利活用について、関係課と協議した。（保健センター機能強化事業）	・総合計画の中期基本計画では、「先進技術の導入やIOTを利用した遠隔医療（オンライン医療）等について検討し、省力化を目指す」となっているが、実際、オンライン診療を行ったところは、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた特例的扱いで、時間的扱いをしており、令和6年3月末をもって終了していること、その後の医療機関へのアンケート結果では、「今後は実施しない」という意向であったこと、オンライン診療による事故発生時は、オンライン診療を推奨した市の責任も問われるおそれがあること等により、検討した結果、着手しないことで協議完了した。 ・夜間、深夜透析に関しては、医療機関へのアンケート結果から、不採算・人手不足・需要が少ないという理由で、また、患者へのアンケート結果からは、夜間透析希望が、旅行等の余暇での利用という理由により、導入しないことで協議完了した。

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針	②令和6年度行政経営方針の取組状況
・夜間・深夜透析の実施について、透析患者への要望調査を行い、ニーズを把握し、市内透析医療機関との協議を踏まえ、方向性を決定する。 ・かかりつけ医を持つ市民を増やすため、佐野市医師会、佐野歯科医師会、佐野市薬剤師会と連携し、より効果的な周知に努める。 ・市民病院が持続可能な経営ができるよう、民間譲渡に関する基本協定書に基づく支援を行う。 ・へき地診療所4箇所を含む5箇所の国保診療所について、新たに佐野厚生総合病院の協力を得ながら、安定して医師を確保し医療提供を図ることで運営を維持する。 ・救急医療機関へ支援を行い、救急医療体制の維持を図る。 ・医療従事者を確保するため、佐野市医師会附属佐野准看護学校へ学校運営費補助金を交付するとともに、リカレント教育、復職などを希望する方に対して支援を行う。 ・I o Tを利用した遠隔医療（オンライン診療）について、先進的に取り組む医療機関へ調査を行い、その効果を検証し未実施医療機関へ実施の働きかけを行うとともに、オンラインによる更なる病診連携、医介連携に向け、市内診療所へ栃木県が運用する地域医療連携システムの活用を促進する。	・透析患者へのアンケート結果の詳細分析を行い、実要望量を把握し、実現可能性について調査した結果、現時点での常設的な実施については難しいとの結論に至った。 ・かかりつけ医の必要性について、関係機関と連携し、市民への啓発に努めた。 ・市民病院への民間譲渡に関する基本協定に基づく支援を行い、地域医療体制の維持を図った。 ・国民健康保険診療所では、県の派遣医師やへき地医療拠点病院からの代診医師を活用し、診療日の確保を行った。 ・救急医療を担う足利赤十字病院・佐野厚生総合病院・佐野市民病院に対して運営支援を行い、救急時の地域医療体制を確保・維持に努めた。 ・准看護学校と協力し、次年度の入学見学会について、公共施設へのポスター掲示、広報紙への掲載を行った。 ・オンライン医療の可能性について調査した結果、現時点での常設的な実施については難しいとの結論に至った。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

(1) 課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>	(2) 課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	(3) 次年度（令和8年度）の取組（案）
①かかりつけ医を持つことへの更なる理解促進 ②佐野市民病院の持続可能な運営支援 ③国民健康保険診療所の安定運営 ④救急医療機関への適切な支援 ⑤医療従事者の確保 ⑥医療体制を維持確保できるよう、支援方法の検討	①病気の早期発見、早期治療につなげるとともに、医療機関への患者の集中により医療現場が混乱しないよう、かかりつけ医を持つ市民の割合を増やす。 ②佐野市民病院に民間譲渡に関する基本協定書に基づく支援を行い、持続可能な経営ができるようにすることで、医療体制を確保する。 ③中山間地域において、安心して医療が受けられるよう、栃木県との連携や、へき地医療拠点病院である市民病院・佐野厚生総合病院の協力を得ながら、へき地診療所4箇所を含む5箇所の国民健康保険診療所の安定運営を維持する。 ④必要などに必要な医療が受けられるよう、救急医療機関への支援を行う。また、令和7年4月から保健センターに併設となった休日歯科診療所について、指定管理者制度を導入し、より良い運営を図るとともに、市民へ周知し、利用促進を図る。 ⑤医療従事者確保のため、佐野准看護学校への支援を行うとともに、リカレント教育や復職を希望する方に対して支援を行う。 ⑥公的病院やそれ以外の医療機関、佐野市医師会、佐野歯科医師会、佐野市薬剤師会がそれぞれの役割を担い、持続可能な経営を推進し、医療体制が維持確保できるよう、支援方法を検討する。	①かかりつけ医を持つことへの理解を深めるため、協力企業と連携し、積極的に情報発信を行う。 ②佐野市民病院に民間譲渡に関する基本協定書に基づく支援を行い、継続した医療体制の確保を行う。 ③栃木県との連携や、へき地医療拠点病院である市民病院・佐野厚生総合病院の協力を得ながら、へき地診療所4箇所を含む5箇所の国民健康保険診療所の安定運営を維持する。 ④救急医療機関への支援を行うとともに、指定管理者制度を導入した保健センター併設の休日歯科診療所のより良い運営を図る。 ⑤医療従事者確保のため、佐野市医師会附属佐野准看護学校と協力し、復職希望者にも周知範囲を広げ、准看護師の資格取得の情報提供を行う。 ⑥医療体制を維持確保できるよう、支援を行うとともに、支援方法の継続した検討を行う。